



Contents

- 1…トップメッセージ
9期連続で増益を達成
- 3…トピックス
安心・安全な国土整備を実現
『防災事業』
- 4…重点化プロジェクト・レポート
- 7…社員座談会【防 災】
- 11…海外プロジェクト・レポート
- 13…INFORMATION

Business Report

2019.10.01 - 2020.09.30

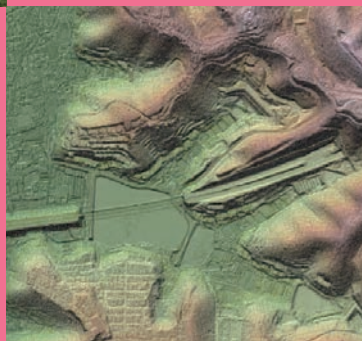
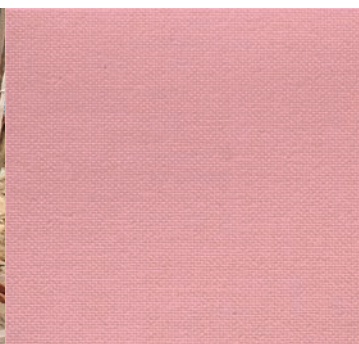
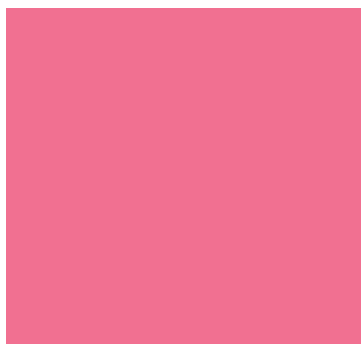
第15期のご報告

JASDAQ

〔証券コード:2498〕

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス



防 災

人命や財産に多大な被害をもたらす自然災害に対し、ソフト・ハードの両面から、国土強靱化に向けた防災・減災に取り組んでいます。インフラの老朽化を改善し、災害に強いまちづくりを推進します。



9期連続で増益を達成

新型コロナウイルス感染症の
拡大が続くなか、
2025年ビジョン・
中期経営計画を着実に推進



株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
代表取締役社長

野崎 秀則

1982年、オリエンタルコンサルタンツ入社。2000年に中央設計技術研究所社長、その後オリエンタルコンサルタンツ取締役執行役員などを経て、2009年社長に就任。同年より、ACKグループ(現:オリエンタルコンサルタンツホールディングス)連携推進担当、代表取締役副社長などを歴任し、2013年12月代表取締役社長に就任。現在に至る。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。この度の事業報告書「第15期Business Report」をお届けするにあたり、皆さまの日頃のご支援とご協力に対し、厚く御礼を申し上げます。

私どもは2018年9月に、2025年ビジョン・中期経営計画を策定し、スローガンとして掲げた「社会価値創造企業」の実現に向け、この計画に基づいた経営を実践し、着実に成長しております。

その結果、9期連続で増益(営業利益)となり、過去最高の利益を達成することができました。これもひとえに、皆さまのご支援の賜物と感謝しております。株主の皆さまには、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの国内・海外とも堅調に受注し、増益を継続

国内市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務、地方創生関連の業務の受注が堅調に推移したものの、再開発関連の業務の受注が減少しました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、426億33百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

海外市場におきましては、フィリピンやインドネシア等、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛であり、当連結会計年度における海外市場の受注高は、492億5百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は918億38百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、海外における外出禁止や渡航禁止等の措置が影響し、海外市場に影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が軽微である国内市場が補完し、売上高は628億80百万円(前連結会計年度比0.5%減)となり、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

各損益につきましては、海外市場及び国内市場ともに、テレワーク基盤の整備などにより、業務の効率化や旅費交通費の減少等に伴い、原価や販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は27億7百万円(同11.6%増)、経常利益は25億38百万円(同22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億35百万円(同14.2%増)となりました。

中期経営計画の基本方針と強化方針に力を注ぎ国内・海外市場において事業創造・拡大を推進

2025年の目標である売上高700億円、営業利益30億円を目指し、特に、中期経営計画の基本方針と強化方針を推進し、事業創造・拡大に向け、当期は次のような成果をあげることができまし

た。

「インフラ整備・保全」では、近畿地方整備局近畿技術事務所にて、地方整備局職員および地方自治体職員の方々に向けて、BIM/CIMに関する研修を行いました。今後も、BIM/CIMやICTなどの活用によって社会価値を創造し、調査・設計・工事・維持管理のあらゆる建設生産プロセスにおいて、良質な社会資本の整備に貢献してまいります。

「防災」では、9月3日に開催された「ポストコロナを見据えた首都圏の行方ー巨大災害からの事前復興で目指すべき方向ー」をテーマとしたオンラインシンポジウムの事務局を務め、新型コロナウイルス感染症対応による「新しい生活様式」の行方をふまえた大都市や国土の課題とその対応策とともに、巨大災害が発生した場合における首都圏の復興に向け、災害が発生する前に実践する「事前復興」の重要性を共有いたしました。

「交通(高度化・総合化)」では、(株)MobilityTechnologies様が展開する交通事故削減支援サービス「DRIVE CHART」のデータを活用し、ドライバーと道路インフラの両面から交通事故対策や渋滞対策などの課題解決を行うことについて、業務提携契約を締結いたしました。本業務提携により、ドライバーと道路インフラの両面から、安全・安心・快適に移動できる交通社会の実現に貢献してまいります。

「地方創生」では、神奈川県開成町の地域活性化の取り組みの一環として、指定管理者となっている施設、あしがり郷「瀬戸屋敷」に新しく地域交流拠点施設「atelier hacco」をオープンいたしました。今後はあしがり郷「瀬戸屋敷」と、子会社の瀬戸酒造店を地域の拠点に、時代の変化をとらえた地域課題解決を実践するコンサルティング会社として、新たな時代における地域活性化のモデルと、これを作り上げることができる人材の育成に力を入れてまいります。

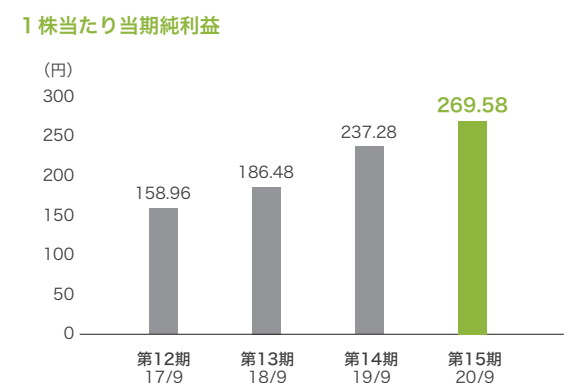
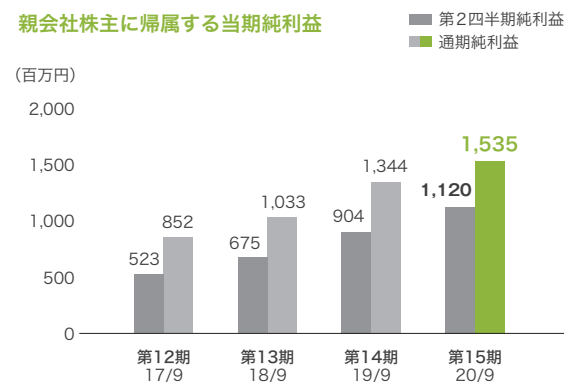
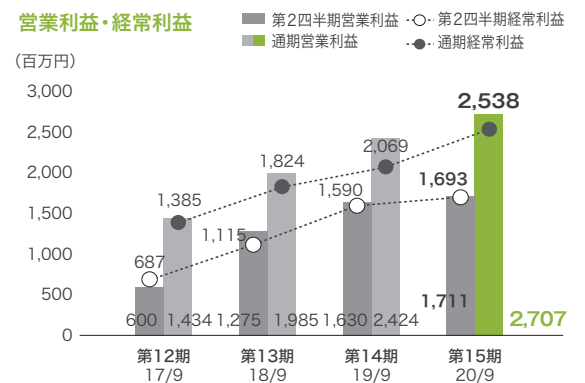
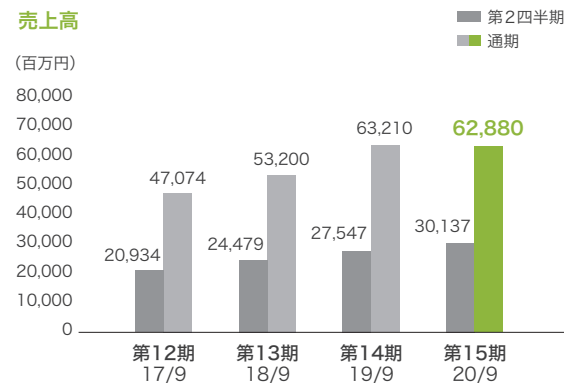
「海外新規開拓」では、ミャンマー連邦共和国建設省より「貧困削減地方開発事業(フェーズII)」のコンサルティングサービスを3社JV(共同企業体)にて受注いたしました。本事業は、州・地域間の貧困格差を是正し、均衡のとれた国家開発の達成を目的としたもの。包括的な地域開発事業として、地方部の社会経済開発に資する生活基盤インフラ(道路・橋梁、電力、給水)の新設・改修・設置等を行い、ミャンマー地方部の貧困削減・開発を目指すと同時に、同省の人材育成、技術移管に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、2025年ビジョン・中期経営計画を着実に推進

当社グループでは、引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、テレワーク体制や社内の感染防止などさまざまな対策を継続し、事業活動を着実に推進いたします。

また、2025年ビジョン・中期経営計画を着実に進め、「社会価値創造企業」に向けた持続的な成長を目指すとともに、当社のミッション(使命)である「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」の実現に向け、より一層の社会貢献を果たしてまいります。

第15期 財務ハイライト



安心・安全の防災対策により 地域と国土の強靱化を支援

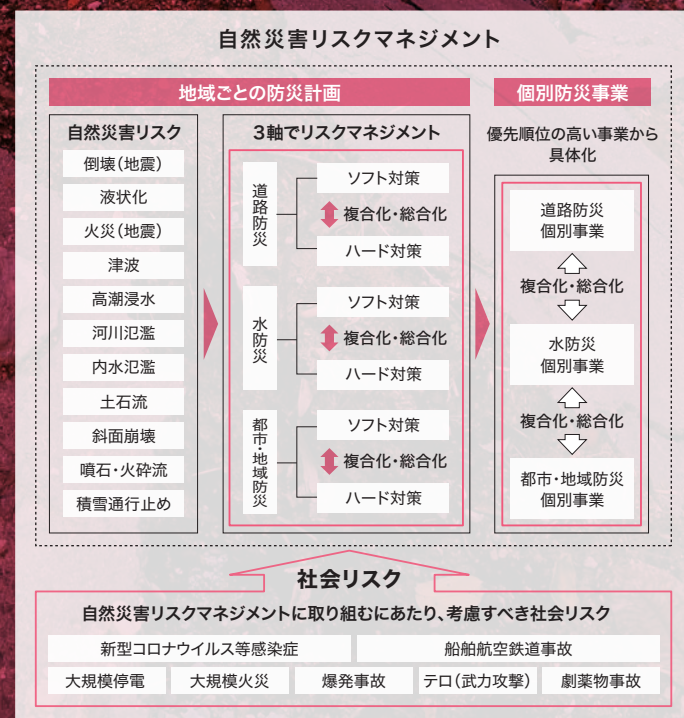
道路、水、都市・地域の3軸からリスクマネジメント

大規模地震の発生や豪雨の頻発化に備え、 新型コロナウイルスの感染拡大防止にも配慮した より一層の防災対策を支援

日本は地理的・自然的条件から、災害が発生しやすい特性を有しています。そのため、東日本大震災や今後の発生が予測される南海トラフ地震など大規模な災害、地球温暖化にともなう気候変動による台風やゲリラ豪雨の頻発化や激甚化など、事前防災や減災をふくめ、より一層の防災対策が求められています。さらに現在、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるっており、避難所のような人が密集する場所での感染拡大防止に向けた対策など、新たな社会リスクへの配慮も望まれています。

このような背景をふまえ、オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは「道路防災」「水防災」「都市・地域防災」の3軸で、ハード・ソフト両面から技術を高度化するとともに、これら技術の複合化・総合化を推進。また、他業種や他分野の企業との協働や連携を図り、社会リスクなども考慮することで、自然災害リスクマネジメント技術を向上し、その付加価値で社会からの信頼を高めるとともに、人々が安心して暮らせる地域づくりに貢献しています。

これからもオリエンタルコンサルタンツホールディングスは、「安心・安全な国土整備」の実現に向けて、日本トップレベルのリスクマネジメント技術を獲得し、地域と国土の強靱化に努めていきます。



地域の強靱化・国土の強靱化

重点化プロジェクト・レポート

ソフト系防災の総合事業

災害から住民の命を守る避難行動への取り組み

ICTを活用したシステムで訓練を実施。土砂災害から住民の命を守るため、実効性の高い防災事業を総合的に支援。

東京都奥多摩町は、町内に土砂災害警戒区域が多く存在し、しかも高齢化率は40%以上。さらに町内の要配慮者利用施設利用者は、800名にも達しています。そのため、住民の方々の確実な避難行動を支援する必要がありました。要配慮者が利用できる避難所を色分けし、自分の家が確認可能な縮尺にしたハザードマップ、高齢者などが緊急的に避難できるよう垂直避難の視点を取り入れた避難行動計画を作成しました。2018年には奥多摩町と株式会社ハレックスとの協働による社会実験として、土砂災害警戒情報支援システムを導入。ハザードマップや気象情報などを一元管理し、リスクの見える化を図りました。さらに、情報伝達訓練や町内の病院内や高齢者施設での垂直避難訓練の実施、河川の水位をリアルタイムで把握するAI付簡易監視カメラの設置など、総合的な支援を行っています。

これらの活動は2019年の防災シンポジウム(日本危機管理防災学会主催)にて、奥多摩町長よりご報告が行われ、活発な議論が行われました。



要配慮者利用施設の施設職員による、利用者への垂直避難訓練の様子。



2019年、新宿NSビルで行われた防災シンポジウム。約300名の方が参加した。



ジャパン・レジリエンス・アワード2019では、最優秀レジリエンス賞を受賞。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd

地震防災能力向上プロジェクト

国の防災制度を充実させ、安全・安心の国民生活を創出

ハード・ソフトの両面から災害リスクを低減。
日本の防災技術で、開発途上国を支援。

モンゴルは西部地域を中心に、大規模地震がたびたび発生していることが地震年表に残されているほか、近年では首都ウランバートル市の近郊に3つの活断層が見つかるなど、地震発生リスクが懸念されています。この事業は、長年にわたる日本の経験や防災に対する知見をもとに、ODAによって同国の国家非常事態庁の地震防災能力の向上を支援する国際協力プロジェクトです。2016年から2019年までの約3年間、オリエンタルコンサルタンツグローバルは4社共同企業体の代表として、運営・管理を担いました。

主な能力強化のポイントは、「法制度整備・防災計画」「耐震建築」「防災教育」で、メインカウンターパートの国家非常事態庁をはじめ、建設都市開発省、教育省、国家監察、ウランバートル市の担当者らと議論しながら、新しい規則や規定、計画、教材、カリキュラムなどを整備しました。さらに、ワークショップや研修を通じて、他省庁や研究機関などの職員の防災能力向上に貢献しています。



小学校の防災教育研修の一幕。模型を手作りして建物の耐震強化について学ぶ。



2019年11月本技術協力プロジェクトのファイナルセミナー。各活動の成果がモンゴル側カウンターパートにより報告された。



防災計画・協定策定ワークショップの一幕。関係省庁が集まって対策や連携の必要性を議論。



伊豆急行電鉄の電車が走行する直上斜面に計測器を設置。



開発センサーと、開発センサーの動作を確認する装置。

土砂災害発生予測技術の開発

傾斜計と土壌水分計の一体型斜面計測管理システム

大学との連携で実現した計測監視技術で、
斜面の挙動を未然に予測するシステムを開発。

ここ数年、豪雨にともない頻繁に発生する土砂災害により、道路や鉄道など斜面維持に携わる管理者たちの防災技術への関心が高まっています。ところが、これまでの計測システムはユーザーの要望を満たすものが少なく、十分に普及していないのが現状です。そこで、大学との連携で実現した計測監視技術を活用して、変形や水圧上昇が発生する可能性を未然に予測できるシステムの開発を進めています。具体的には、斜面変位と土壌水分を把握するための2つの計測方法に対して、傾斜計とトモグラフィー土壌水分計を一体化した、画期的な斜面計測管理システムです。

2019年10月より、伊豆急行電鉄と覚書を交わし、路線の斜面に開発中の計測器を設置してデータ収集を開始。今後は得られた結果から監視技術予測システムの高度化をはかり、他の鉄道会社にも展開する予定です。アサノ大成基礎エンジニアリングの技術をグループ全体で共有し、防災マネジメント領域の拡大を目指します。

UAV^{※2}レーザを活用した災害復旧

豪雨による土石流災害の復旧事業に向けた測量設計

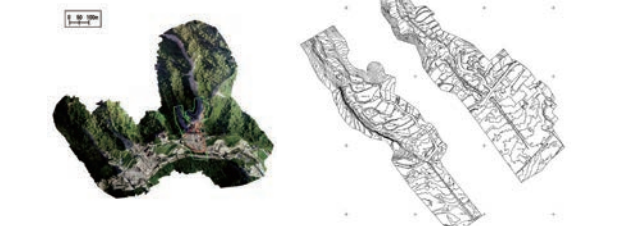
西日本に甚大な被害をもたらした豪雨災害。
効果的な測量方法を提案し、自治体を支援。

2018年7月、台風7号の影響と梅雨前線の停滞にともない、九州北部と中国・四国や関西など11府県と広い範囲で大雨特別警報が発表されました。この豪雨により、西日本を中心に各地で河川の氾濫や浸水害、土砂災害が発生。ライフラインに被害を及ぼすとともに、260名を超える死者・行方不明者を出すという「平成最悪の水害」となりました。この未曾有の災害を受け、エイテックは広島県呉市より、水尻川の河川災害復旧測量設計業務を委託されました。

主に扱ったのは土石流災害でしたが、今回は規模があまりにも大きく、従来の人力による地形測量では危険がともない、多くの人材や時間が必要となります。これでは災害査定に間に合いません。そこで、UAVレーザを活用して土石流の範囲や堆積土砂を把握する方法を発注者に提案し、時間短縮と精度向上を図り、翌年1月末にはようやく災害査定も認められました。計測した後は、3Dデータを活用し、災害復旧に向けた測量図面の作成を支援しました。



呉市安浦町における土石流による被災状況。



UAVレーザで測定した堆積土砂調査結果と平面図。

Oriental Consultants Holdings Co., Ltd



河川への吐口において放流量を抑制するために、垂れ壁を設置（将来的に取り外せるように角落しにて設置）。



ボックスカルバート内に分水堰を設置して河川への放流を抑制する。



既施設のみでの対策が難しい場合、調整池を設置して浸水を防除する。

既存施設を活用した浸水被害対策

豪雨に対処する幹線の流出解析シミュレーション

大雨のとき、内水氾濫の抑制に寄与。
周辺地域の浸水被害を防除する計画を立案。

内径2,600mmの第二妙正寺川幹線は、東京都の練馬区・中野区・新宿区における浸水被害を軽減することを目的として布設され、汚水は落合水再生センターへ、雨水は神田川に放流する合流幹線です。現在は吐口部を除き4,230mの幹線全体が完成し、2007年より浸水対策のための貯留管^{※1}として、暫定貯留を開始しました。今後、神田川への吐口部が完成すれば、本稼働する計画となっています。これに向け、幹線流域の約800haにある下水道局の主要施設を調査・復元し、流出解析シミュレーション結果から、現状の問題点を抽出しました。できるだけ新たな施設をつくることなく、浸水被害を回避できる計画の立案が求められました。

この地域の特性として、新たに管路をつくるのが困難な状況のなか、不要な弁の撤去や分水堰など既存施設の改良と最小限の新設で、浸水被害を最小限に抑える計画を提案できました。将来にわたり、当該地域の内水氾濫の抑制に寄与することとなります。

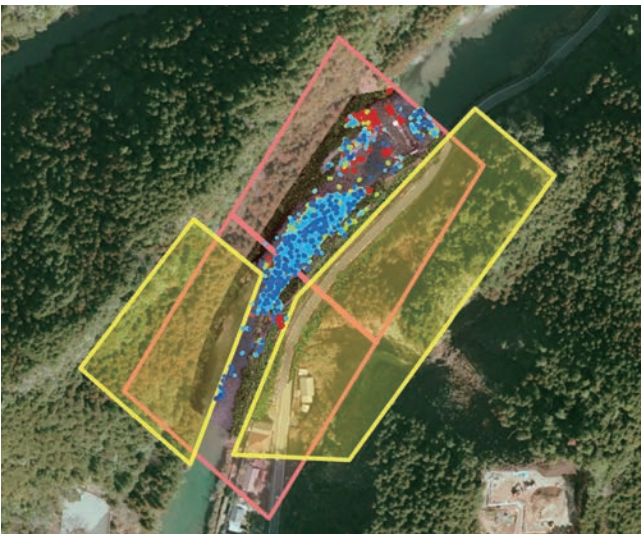
石礫の自動判別クラウドシステム

UAVの機動力とAIの判別力で、調査・分析業務を改善

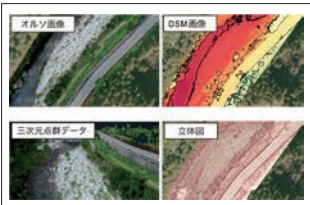
品質のばらつきや作業リスクを大きく軽減し、
タイムリーな情報共有と作業時間の短縮に寄与。

全国各地で頻発する河川・砂防や道路法面の土砂災害に対して、国交省や自治体では災害直後の移動土砂の正確な把握に向けた、スピーディーな現地調査と正確な計測が求められます。ところが、不安定な場所での業務には危険がともなう上、広範囲の場合には作業量が増え、品質のばらつきや生産性の低下が課題でした。そこで、これらの課題に着目し、UAVによる撮影データを用いた石礫径の自動測定技術を開発。同時に、誰もが簡単にこの技術を利用できるようクラウドシステムとし、これまで人力で調査・測定してきた作業の大幅な時間短縮化に貢献します。

担当者はUAVで撮影した画像をクラウド上にアップするだけ。自動的にオルソ画像^{※3}を生成し、AIが石礫を自動で抽出し、礫径分布・粒径分布グラフや各種レポートなどを作成できます。すべての作業はインターネット上で完結できるため、関係各所との情報共有も簡単。早期の災害実態把握を可能にしました。



AIが自動で写真上の石礫を判別し、石の大きさ・位置・数などを自動測定する。



オルソ画像・立体図・点群データなども自動作成。専用ソフトをインストールすることなく、誰でも簡単に利用できる。



土砂災害の直後、従来の現場作業は足場も悪く、作業員の安全確保が困難。

※1 貯留管…集中豪雨のとき、雨水を一時的に貯めるための公共下水道管を指す。

※2 UAV…Unmanned Aerial Vehicleの略。人が搭乗しない無人航空機のこと。一般的にはドローンともいわれる。

※3 オルソ画像…写真上の位置ずれをなくし、空中写真と同じく真上から見たような傾きのない、正しい大きさと位置に表示した画像に変換したもの。

SPECIAL ISSUE

社員座談会【防 災】

人命や財産を守るため、国内外で防災を核としたエリアマネジメントを展開

主に豪雨が原因となり、各地で頻発する土砂・道路・河川などの災害に対し、堤防や砂防、雨水を処理するための水道施設の構築などハード面、ハザードマップ・避難行動計画の策定や避難訓練の支援に代表されるソフト面と、

当社グループでは地域のニーズに合わせ、一連の防災技術を提供してきました。

さらにAIやクラウドなどICTの活用、UAVの導入による生産性向上や安全性確保など、

高度化・複合化した防災サービスで地域を支援しています。

今号では、当社グループでプロジェクトを推進する6名の社員に登場いただき、

コロナ禍での業務をふまえ、事業の概要や防災への思いを語ってもらいました。



株オリエンタルコンサルタンツ
防災事業部 兼 関東支社 河川砂防・港湾部
分野支社リーダー（都市・地域防災）

木村 美瑛子

入社後、関東支社河川砂防・港湾部に配属され、主にソフト系防災業務に従事。学生時代に河川と都市計画の両面を学んだ経験を活かし、水害・土砂災害時の避難計画などを得意とする。



株アサノ大成基礎エンジニアリング
地盤コンサルティング事業部 事業部長 兼
事業推進本部技術開発室長 兼 技術研究所長

佐藤 毅

事業推進本部では副本部長として技術開発に従事。「技術とは、人に知られ使われてはじめて技術の意味をもつ」がモットー。顧客ニーズを把握して売れる技術の開発に力を注いでいる。



株オリエンタルコンサルタンツグローバル
プランニング事業部 水資源・防災部 副部長

古田 明広

国内でジオ・インフォマティクスの研究開発や環境保全に関わる業務に従事した後、海外部門へ。現在は国や地方政府の防災能力向上をハード・ソフト両面から支援する国際協力プロジェクトを担当している。



株中央設計技術研究所
技術統括本部 下水道事業本部 下水道部 次長

須藤 勢

入社以来、一貫して下水道事業の計画と設計に従事する。現在は、東日本大震災の災害復旧設計ほか幅広い経験を活かして、下水道における浸水被害対策設計などを手がけている。



株エイテック
中国支店 担当部長

古山 宏行

1989年にエイテックの前身、ワールドに入社。エイテックの子会社である株アキバへの出向、関東支社勤務を経て、生活拠点の島根県を中心に全国さまざまな地域で精力的に活動する。



株リサーチアンドソリューション
福岡支社 システム開発部 プロジェクトリーダー

佐古 憲彦

積算システムの開発部門を経て、企画部門へ異動となる。後にスマートデバイスやクラウドサービスの開発、ドローン分野のプロダクト展開を担当し、ICTの活用を通じた価値創造に努める。

新型コロナ感染症の拡大防止のため

リモート会議やテレワークを積極的に導入

——国内外で猛威をふるっている新型コロナ感染症に対し、オリエンタルコンサルタンツホールディングスでは3月に対策本部を設置しました。各地で感染者数の動向を見ながら、健康と安全に配慮したテレワークを中心に、出社が必要なときも3密を避ける環境を整備しながら事業を推進しています。まずは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた、各社の取り組みについてお聞かせください。

須藤 中央設計技術研究所は本社が石川県ですが、全国に拠点があります。感染状況に応じて20～100%のテレワークを実施しながら、感染増大地域への出張を禁止し、リモート会議を推進してきました。これらの経験をふまえ、新たな働き方の方針を模索しようと、ワーキンググループを立ち上げました。一方、事業には影響も出ています。大都市圏の下水道事業は維持管理・更新・改築が中心となっているため、既存施設の詳細調査が欠かせません。風評被害によって調査を進めにくく、事業全体としては遅延も目立ちます。

古山 私が所属するエイテック中国支店の周辺地域は、感染拡大が比較的ゆるやか。そのため、テレワークは強制していませんが、手洗い・消毒・マスクの着用には十分に配慮しています。また、社員全員が出社前の検温を日課とし、共有のシートに検温記録を入力するなど、健康状態を周知するよう心がけています。

佐古 リサーチアンドソリューションでは感染拡大の当初、通勤ラッシュ時の密を避けるため、出勤時間のスライド勤務を導入しました。コロナ禍で最も大きく変化したのは、テレワークにより仕事の進め方が変わったことです。初めてのお客様との商談でもリモート会議が増えましたが、しっかり準備しなければならない分、むしろ商談や打合せがスムーズになったと思います。移動時間も大幅に短縮でき、お互いの業務効率化につながっています。一方で相手の気持ちを察知しにくい面もあり、常に相手への気遣いを忘れないよう、細心の注意を払っています。

佐藤 アサノ大成基礎エンジニアリングも、当初はテレワークやリモート会議で事業を進めていましたが、時間の経過とともに解決できない問題も生じています。例えば、細部にまで行き届いた打合せ、複数の資料を同時に閲覧しながらの相互理解など、Web上では十分な議論ができないケースも少なくありません。コロナ禍での仕事の進め方に異存はありませんが、ICTのメリット・デメリットを理解しつつ柔軟に対応すべきだと考えています。

木村 オリエンタルコンサルタンツは4月半ばからテレワークが基本となり、10万人当たりの新規感染者数をもとに出社可否や出社割合が設定されています。出社はマスク着用とアルコール消毒はもちろん、座席に飛沫防止パネルを設置するなど、対策を行っています。住民向けのワークショップや講習会、なかでも高齢者が集まるようなイベントは中止や延期、運営方法の変更を求められました。一ヶ所に人を集めるのではなく、Web説明会の導入やDVDの配布などを検討。たとえ感染者が増加しても、自然災害がなくなるわけではありません。そのため、ソフト系を中心に、むしろ防災関連業務は増加する傾向に

あります。

古田 私どもオリエンタルコンサルタンツグローバルは、大きな影響を受けています。世界中でのコロナ感染拡大により、実施中の多くの海外案件が一時的にストップしました。帰国して渡航再開を待つ方々も多いようです。そのような中でも、リモート会議での相手国との調整や協議、ローカルスタッフとの連携によるプロジェクトの進行など、各自工夫を凝らして事業を推進しています。私が担当するフィリピンの案件は、3月に帰国して以来、国内での対応が続いており、延期となっているパイロット事業についても、リモートで実施する方向で議論している最中です。同時並行で進めているインドネシアの案件は、この3月に契約したものの、渡航延期により予定していた現地活動は手つかず。国内での調査・研究を進めようと、発注者へ新規活動を提案して契約変更をお願いしています。

年々増加する豪雨災害への対策を中心に

ソフト・ハードの両面から防災サービスを提供

——では、防災に関する座談会を始めます。まずは、プロジェクトの概要と担当業務をうかがえますか。

木村 地域の大半が土砂災害警戒区域に設定されている奥多摩町では、住民に占める高齢者や要配慮者の割合が多いことから、ハザードマップの改定とともに、土砂災害避難行動計画を策定することになりました。2015年に受託した本業務の後、2018年度には奥多摩町と気象会社である株式会社ハレックスとの協働による社会実験を実施。土砂災害警戒情報支援システムを導入し、住民への避難誘導に関する情報提供を行っています。また、このシステムを活用し、庁内では情報伝達訓練を、さらに奥多摩病院では垂直避難訓練を支援しました。翌2019年度にはリスクコミュニケーションの一環として、同町にある要配慮者利用施設「グリーンウッド奥多摩」で、避難確保計画の策定に向けた勉強会を開催しました。さらに、施設近くを流れる河川に水位監視カメラを設置し、水位の状況を確認する社会実験も支援。これらソフト系の総合的な業務において、現在はプロジェクトリーダーとして全体を管理しています。

佐藤 技術開発責任者として、土砂災害予測技術の開発と普及に取り組んでいます。具体的には鉄道・道路などの斜面計測における、傾斜計と土壌水分計の一体化技術です。現在、伊豆急行電鉄の路線の斜面に当社が開発中の計測器を設置。データを収集しながら客先の意見を反映し、ユーザーにとって使いやすい有益な斜面計測管理システムの開発に力を注いでいます。

須藤 新宿区から中野区にかけて布設されている第二妙正寺幹線は、大雨のとき、暫定的な雨水の貯留管として利用されてきました。放流規制の緩和によって、通常の流下管渠として運用開始されることになり、同幹線の能力を最大限に高めて周辺の浸水被害を防ぐ計画が必要になりました。そこで、同幹線流域にある下水道局の主要施設を調査・復元し、流出解析シミュレーション結果から問題点を抽出。できるだけ新設することなく、計画降雨時に浸水被害が発生しない対策を検討するプロジェクトです。私は主任技術者として、対外協議を含む

業務全般の管理を担当しました。

古山 2018年7月に西日本を襲った豪雨災害で、広島県呉市安浦町内の水尻川災害復旧事業を支援しました。土石流による道路の寸断により、現地への立ち入りが困難な状況下、担当技術者として初動での現地調査、河川計画、災害査定の支援を担当しました。被災規模が大きく、従来の地形測量では時間や人手が足りないと考え、UAVレーザを使った堆積土砂の調査を提案。これにより短期間での被災状況の把握、測量図面の作成が可能になり、災害査定にもギリギリで間に合いました。

佐古 自然災害の直後に移動した土砂の状況を把握するため、現場では人員の確保やスピーディーな対応、安全性の向上が課題でした。そこで、UAVを使って被災地を撮影し、そのデータを用いた石礫径の自動判読技術を開発支援しています。合わせてクラウドシステム化し、作業時間の大幅短縮に貢献しています。

古田 モンゴル地震防災能力向上プロジェクトの副総括を担当しました。発注者である国際協力機構や相手国政府、現地で活動する国際機関などとの協議・調整から、ローカルスタッフの雇用、日常的な会計管理まで、マネジメント全般が主な仕事です。能力強化のテーマは「法制度整備・防災計画」「耐震建築」「防災教育」で、地震防災による国民の安全・安心な暮らしの向上に貢献できました。

——喜びを感じたことや苦労したエピソードがあればお聞かせいただけますか。

古山 台風が通過後、最初に被災地に降り立ったときは、「本当に復旧できるのか」という不安がありました。UAVレーザを使った計測を提案したものの、当初は地物の判読が困難。再度のUAV計測では目視確認も合わせて、図面を作成することになりました。完全に人力作業をなくすことはできませんが、従来の地形測量に比べるとはるかに短い期間で計測でき、しかも精度は格段に向上したと実感しています。

佐藤 防災は人命に関わる重大なテーマですが、技術やサービスの普及には、ユーザーの思いやニーズに寄り添う必要があり、必ずしも一般論や正論は通用しません。ユーザーの要望と防災に対する必要

性を、どうマッチングさせるかに苦労しています。

佐古 当社はICTを活用したプロダクトの開発・販売を手がけていますが、できる限り現場の課題を理解するよう努めています。実際に石礫の調査業務に同行してみても、UAVの活用は理にかなっていると実感できました。自らの体験を通じて、お客様に技術提案できる環境に感謝しています。

須藤 今回担当した貯留管は供用開始から50年以上経過しており、調査や復元に大変手間取りました。それだけに喜びを感じるのは、限られた予算と時間のなか、最小限の施工で最大限の効果が得られる提案ができたとき。また、客先では思いつかなかった問題点に気づき、その解決方法を提示できたときですね。

古田 国家機関の職員とともに議論し、検討した成果が国の制度や規則として組み込まれるため、責任は重大です。一方的な押し付けにならないよう、相手の立場や国の現状、文化・習慣などを意識しながら取り組む試行錯誤の毎日でした。2017年2月にモンゴルで新防災法が施行され、防災・減災の意識が高まるタイミングで、カウンターパートが理解を示してくれたのは幸運でした。その結果、セクター間連携の改善や防災準備体制の強化などが評価され、最終セミナーでは、エンフトップシン副首相から感謝状が贈られるというサプライズがありました。

木村 自治体や病院、民間企業など、幅広い立場の方と連携し、建設コンサルタントの保有する技術だけでは成し得ない目標にチャレンジできることに喜びを感じます。努力した結果、2019年・2020年と2年連続で、ジャパン・レジリエンス・アワードを受賞しました。当社が事務局を務める防災シンポジウムも好評で、毎年多くの参加者とともに知見を共有する機会となっています。

グループの総合力で、さまざまな知見を融合 防災案件の受注拡大に向けて連携を強化

——昨今、大規模な自然災害が頻発しています。当社グループの使

命や強みとは何でしょうか。

古田 防災と一口に言っても、対象とする災害もさまざま、関わる分野も都市計画・地域開発・建築・インフラ・教育・コミュニティ支援と横断的です。特に国際協力プロジェクトでは、社内だけでメンバーを募っても適任者が見つからないケースもあります。当社グループは、各社が得意分野を持ち防災事業に取り組んでいるため、総合力を発揮できるのが強みです。現在でも海外では日本の災害監視・計測技術、耐震診断・補強技術などへのニーズは高いと思います。

佐古 同感ですね。一社の技術だけでは、相乗効果は生まれません。当社グループではエリアマネジメントの中に防災を位置づけ、その地域が抱える課題の解決に取り組んできました。石礫の自動判別クラウドシステムの開発では、まさに各社の技術とアイデアが融合して生まれたと実感しています。

木村 佐古さんのいるリサーチアンドソリューションには、自治体の災害対応力向上のための大規模な図上訓練で使用するシステムの開発をお願いしています。発注からわずか2か月という短期間で準備するのですが、円滑な連携ができるのはグループだからこそ。今後も受注拡大に向け、連携を図りたいと思います。

古山 私が関わってきたUAVレーザは、グループ全体で後押ししてもらいました。新技術の導入と成功には、人的・経済的支援だけでなく、各社で効果を認知する必要があると考えています。

佐藤 多方面から情報を収集でき、ハードからソフトまで多様な機動性を保有するのは、我々の大きな強みです。一方、技術を「売る」には、多方面のニーズを理解することと、それらに合った技術を開発して展開するマーケティング力の向上が必要だと思います。

須藤 防災にたずさわる者の使命とは、国から小規模な自治体まで規模を問わず、住民が安全な生活ができるサービスを提供すること。当社グループは、現地調査や災害査定、防災計画、対策設計、ソフトウェア開発など、ほぼ一連の防災サービスを提供できます。今後も連携を深め、地域の防災に貢献したいですね。

——最後の質問です。今後、あなたが力を注ぎたいテーマをふまえ、

どんなことに挑戦したいですか。

須藤 現在は下水道戦略推進室に所属しており、官民連携や事業経営に関心があります。これらのテーマに対して下水道事業は遅れが目立つため、将来に向けたビジネスモデルの確立に貢献したいです。

佐藤 都市総合防災シミュレーション技術を展開しているのですが、これは単なる解析技術の提供だけでなく、インフラデータプラットフォームをいかに利用するかがポイント。品質とコストに対する顧客の要望をふまえた、技術研鑽に努めます。

古山 昨今、地球温暖化による異常気象の影響で、防災の質が変わってきているように感じます。地域によって大きく異なる災害リスクをふまえた、ソフト開発に取り組んでみたいですね。

佐古 機器の進化により手軽に空撮できるようになりましたが、今はそのデータを用いた価値の創造が望まれています。コロナ禍も後押しし、企業のテレワーク化が進み、ビッグデータやAIを駆使したDXが加速すると思います。事業の変化をとらえつつ、その先にある新たな価値の創造を図ります。

古田 開発途上国では新設インフラの開発に予算と興味が集中し、防災は二の次とされがちです。「防災の主流化」と言われますが、これは各国の政策やセクターごとの開発計画に防災を取り入れ、防災投資を増大させていこうという考え方です。この潮流を意識しながら、各国の防災制度の構築・改善・事業の計画・実施を支援していきます。

木村 防災と他の事業との複合化が今後のテーマです。「防災×バリアフリー」「防災×まちづくり」「防災×観光」など、いろいろなやり方がありますが、目標は、防災技術だけでは解決できない課題への取り組みとして、エリアマネジメントを拡大すること。技術や事業の複合化によって、地域を活性できればと思います。

——本日はありがとうございました。

※この座談会は対面ではなくWeb会議で実施しました。



世界のインフラ構築に幅広く貢献

経済成長が著しく、開発ポテンシャルの高い東南アジアや南アジアを中心に、地域の発展を支援しています。

【概況】

急速に経済が拡大する開発途上国では、安全かつ安心で、円滑な人やモノの移動は大きな課題です。道路や橋梁、鉄道など大規模なインフラ整備を中心に、各国のニーズに合った提案力と技術力で貢献しています。



インドネシア共和国 Republic of Indonesia

東西に長く、赤道をまたぎ1万以上の大小の島々で構成される。人口は2億6千万人以上で世界第4位。ジャワ島にある首都ジャカルタは東南アジア屈指の都市で、ASEANの盟主といわれる。



バングラデシュ Bangladesh

インドの東に隣接する国で、首都はダッカ。狭い国土に1億6千万人以上の人口を抱え、人口密度は世界最大規模。労働力の豊富さや低廉な労働コストが評価され、多国籍企業の進出が著しい。

ジャカルタ首都圏の交通渋滞を解消する、都市高速鉄道南北線が完工



レバックブルス駅では、乗客による長蛇の列ができることも。



ジャカルタ特別州知事およびMRTJ社長から授与された感謝盾。



石井国土交通大臣（当時）、MRTJのウィリアム・サバンダル社長が参列した開通式前の現場視察。

近年の急速な経済発展にともない、ジャカルタ首都圏では、登録されたすべての自動車とオートバイの専有面積が道路の総面積を超え、昼夜を問わず交通渋滞に悩まされてきました。首都の周辺地域には在来線が走るものの、中心部には鉄道が敷設されていません。そこで、交通渋滞の緩和を目的として、日本とインドネシアの二国間で、ジャカルタ都市高速鉄道南北線の建設事業が決定。日本のSTEPローンを活用することとなりました。1996年から調査を開始し、地下鉄の線形や駅の位置が検討され、2010年の基本設計で1期区間のルートと駅が確定しました。国際入札の後、2012年には施工業者が決まり、2013年8月から工事がスタート。地下・高架の土木工事、鉄道システムの構築や軌道工事、車両の調達まで、すべてのパッケージを日本企業が受注した、初のオールジャパン海外鉄道プロジェクトとなり、施主であるジャカルタ都市高速鉄道(MRTJ)から感謝盾を授与されたほか、令和元年度土木学会賞技術賞を受賞しました。

ジョコウィ大統領が再選を果たしたのが、2019年4月のこと。その1か月前の3月に鉄道が開業し、それ以来、乗客は増加し続け、現在は1日9万人が利用するようになりました(コロナ感染拡大前)。運行時間は早朝の5時30分から深夜12時まで、特にラッシュ時には5分間隔で運行しています。車なら渋滞で2時間以上かかっていたルートが、地下鉄を利用すれば片道28分に短縮でき、「時間通りに目的地に到着できる」と市民からも好評です。延伸が予定されている2期工事もすでに一部の工事が開始しており、今後もさらなる交通渋滞の緩和と公共交通機関の利便性向上に貢献していきます。

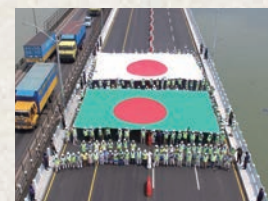
主要3橋の第2橋新設と既存橋の改修により、交通渋滞の緩和に貢献



開通式に臨む来賓たち。写真中央はカデール交通橋梁省大臣。



完成記念モニュメント。



完成したメグナ橋の上で。

カチプール、メグナ、グムティの各橋梁は、バングラデシュ国の首都ダッカと同国最大の国際港チッタゴンを結ぶ幹線道路である国道1号線上に位置しています。道路の交通量は経済発展とともに増え続け、すでに交通容量を超えているため、対応策が求められていました。ところが同国では、道路の拡幅を進めているものの、橋梁部に対しては資金の目途が立っていない状況。また、これら3橋は河床洗堀が進み橋梁の基礎が露出していること、さらにメンテナンス不足により上部工が損傷して車両の通行に支障をきたしていることから、早急な補強が望まれていました。そこで同国からの要請を受け、円借款事業として3橋の第2橋を建設し、既存橋の補強を実施するプロジェクトがスタートしました。

オリエンタルコンサルタンツグローバルはFS※からたずさわって、詳細設計、施工監理などのコンサルティングは同社を幹事会社とするJVが担当しました。日本の固有技術である鋼細箱桁および鋼管矢板井筒基礎を採用し、施工は大林組・清水建設・JFEエンジニアリング・IHインフラシステムのJVが担当。4年間の契約工期内に完工することができました。

2020年2月9日には完工式が行われ、オバイダル・カデール交通橋梁省大臣やナズル・イスラム同次官、伊藤直樹在バングラデシュ日本大使、平田仁JICAバングラデシュ事務所長ら関係者が出席されました。この事業により、国道1号線の渋滞を解消し、通過時間の短縮により同国の経済発展に貢献します。

※FS…Feasibility Studyの略。プロジェクトの実現可能性について、事前に調査・検討をすること。

Award

公益社団法人土木学会主催の、令和元年度土木学会田中賞作品部門でダブル受賞！

㈱オリエンタルコンサルタンツ

オリエンタルコンサルタンツが設計した「孤野第二高架橋」と「横浜港北ジャンクション高架橋」が、土木学会の主催する、令和元年度田中賞の作品部門において、ダブル受賞を果たしました。

新名神高速道路孤野第二高架橋は、2019年3月に供用開始された新四日市JCT～亀山西JCTのほぼ中央に位置し、観光地の御在所岳・湯山温泉郷へアクセスする国道477号と、近鉄湯山線を横断するとともに、癒しと食をテーマとする複合温泉リゾート施設に隣接する橋梁です。周辺環境との調和が求められるため、遠景では橋全体としての統一感を形成し、近景では圧迫感の軽減と汚れに対する維持管理上の工夫を凝らしました。また、将来の車線拡幅に備え、デザイン・構造に配慮して設計したことも高い評価を受けました。

横浜港北ジャンクションは、首都高速横浜北西線および横浜北線、第三京浜道路を結ぶ多層構造の連結施設です。供用中の道路や第三京浜道路路北出入口に囲まれた、極めて狭小な用地内のジャンクションのため、施設のコンパクト化を図る必要がありました。そのため、鋼床版や合成床版を用いた曲線箱桁と鋼製橋脚の構造に、また、特殊多軸台車や最大1,350t吊の大型クレーンを用いた大ブロック一括架設を行い、交通への影響を最小限に留めました。限られた条件下での構造物の設計、道路交通ネットワークへの寄与が評価されました。



孤野第二高架橋



横浜港北ジャンクション高架橋【写真提供：首都高速道路株】

Award

技術功労賞と国際活動協力賞、土木学会技術賞(II)を受賞

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

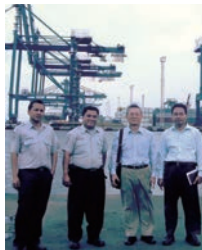
令和元年度土木学会賞において、3つの受賞という栄誉に輝きました。

技術功労賞を受賞した港湾部の佐藤淳さんは、約50年にわたり、海外の港湾開発で計画・設計にたずさわってきた土木エンジニアです。これまでに手がけた事業は30港以上。各国の経済発展だけでなく、埋立による環境問題やライフサイクルコストの低減など、課題解決に貢献してきました。また、都市地域開発部のグロリアさんは20年以上もの間、我が国のODA事業においてコンサルタント業務に貢献するとともに、当該国のエンジニア育成にも尽力しています。なかでも開発マスタープランやインフラ整備計画の策定において、行政能力向上や環境社会配慮調査など、日本の技術と現地ニーズの“橋渡し役”としての活動が評価されました。

技術賞(II)を受賞したのは、インドネシア共和国ジャカルタ都市高速鉄道南北線建設事業1期です。同国初の地下鉄区間を含む、ジャカルタ中心部と南部の15.7kmを結ぶ都市高速鉄道で、2019年の開通後、渋滞によって車で2時間以上かかっていた移動時間は約28分に短縮されました。市民生活は大きく改善し、商業地の活性化など沿線開発を後押しする成果につながっています。計画、建設、運営、維持管理と官民あげたオールジャパンの支援で開業した初めての事例として、日本の高品質なインフラ輸出が具現化した第一号完成案件となりました。



タイ国で地方行政関係者を招いて、ワークショップをするグロリアさん。



インドネシア国タンジュンプリオク港の調査をする佐藤淳さん。



鉄道の開業式には、ジャカルタ特別州知事とともに、オールジャパンの技術者たちも参加した。

Award

ミャンマー国、インド国、マダガスカル国に対し、それぞれマスクと食料品を寄贈、基金へ寄付

㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル

ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業やヤンゴン環状鉄道改修事業など、ミャンマー国鉄をカウンターパートとして円借款事業を行うなか、ミャンマー国では2020年3月23日に最初の新型コロナウイルス感染者が報告されました。感染拡大が懸念される状況下、同国鉄の年間予算は限られており、重要な公共インフラを担う国鉄職員に対する十分な感染症予防策を講じられない窮状を知らされ、約2万人の職員が働く同国鉄の本社にマスク4万枚の寄贈を決定。4月22日、マスクはバーミン国鉄総裁に直接手渡され、総裁から感謝状を授与されました。

さらに、感染者が増加するインド国に対し、インド首相府が設立した「首相の市民支援と緊急事態救済基金」へ2,379,796インドルピー(約340万円)を寄付しました。

また、マダガスカル国では、国境封鎖や夜間外出禁止などきびしい措置を講じる一方、緊急社会計画として、困窮化した家庭や貧困層、高齢者へ食料品などを供給しています。この趣旨に賛同し、事業を担うアマシナ港拡張整備事業の対象地であるアツィナナナ県コロナウイルス対策オペレーション指令センター(CRCCO)に対し、食料品など緊急支援品の寄付を決定しました。贈呈式にはリチャード同県知事が出席され、「寄付に感謝するとともに、支援品は責任をもって必要な方の手に届くようにしたい」との言葉をいただきました。



ミャンマー国鉄へのマスク寄贈の様子。左はバーミン国鉄総裁。



マダガスカル国への食料品贈呈式の様子。贈呈式には多くの関係者が参加し、寄付品への感謝を述べた。



会 社 概 要

商 号	株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス
所 在 地	〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
資 本 金	727,929千円
設 立	2006年8月28日
取 引 銀 行	三井住友銀行／三菱UFJ銀行／三井住友信託銀行 みずほ銀行／伊予銀行
従 業 員 数	2,981名(2020年9月30日現在 連結ベース)
代 表 取 締 役	野崎 秀則
取 締 役	森田 信彦 青木 滋 三百田 敏夫 米澤 栄二 高橋 明人 田代 真巳
監 査 役	小道 正俊(常勤) 圓山 卓 町田 英之

主要グループ会社

日本トップブランドの技術により、社会価値創造企業へ

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

〒151-0071 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館

世界的な企業ブランドとグローバルな事業展開へ

株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル

〒163-1409 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー

地盤・地下水・建物のエキスパート、設計・施工のワンストップサービス

株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング

〒110-0014 東京都台東区北上野二丁目8番7号

北陸から全国へ展開する「上下水道のプロフェッショナル」

株式会社中央設計技術研究所

〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目3番77号 JR金沢駅西第一NKビル

現場で培う経験と先進のICT技術が融合するチャレンジ精神企業

株式会社エイトック

〒151-0071 東京都渋谷区本町四丁目12番7号 住友不動産泉西新宿ビル

お客様のニーズを的確に捉え、IT/BPOサービスで最適な課題解決

株式会社リサーチアンドソリューション

〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町12番33号

海 外 拠 点

事務所

・マニラ(フィリピン)
・ジャカルタ(インドネシア)
・ホーチミン(ベトナム)
・ハノイ(ベトナム)
・バンコク(タイ)
・ダッカ(バングラデシュ)
・コロombo(スリランカ)
・アンタナナリボ(マダガスカル)
・カイロ(エジプト)
・マプト(モザンビーク)
・アビジャン(コートジボアール)

現地法人

・OC Latin America,S.A.(パナマ)
・Oriental Consultants Philippines Inc.(フィリピン)
・PT. Oriental Consultants Indonesia(インドネシア)
・Oriental Consultants (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
・Oriental Consultants Japan Co., Ltd.(ミャンマー)
・Oriental Consultants India Private Limited(インド)
・Oriental Consultants Al Khaleej W.L.L.(カタール)
・OCG East Africa Limited(ウガンダ)

株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	6,080,920株
株主数	3,392名

大株主

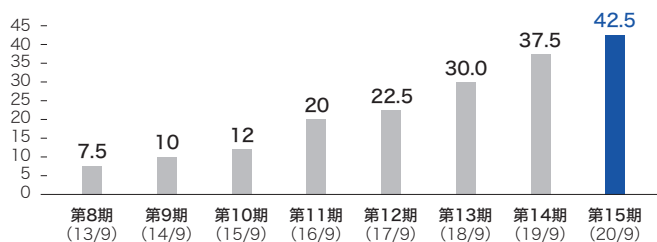
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
オリエンタルコンサルタンツホールディングス社員持株会	870,795	14.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	394,900	6.4
パシフィックコンサルタンツ株式会社	335,100	5.5
オリエンタル白石株式会社	250,000	4.1
株式会社三井住友銀行	223,600	3.6
平野 利一	182,000	2.9
住友不動産株式会社	152,600	2.5
日本生命保険相互会社	152,000	2.4
第一生命保険株式会社	140,000	2.3
大樹生命保険株式会社	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	140,000	2.3
株式会社三菱UFJ銀行	126,000	2.0

※所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

※上記のほか、当社所有の自己株式95千株(1.5%)があります。

配当金の推移

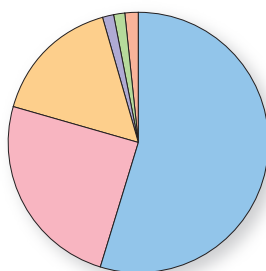
(単位:円)



所有者別株式数比率と所有単元株数別株主数比率

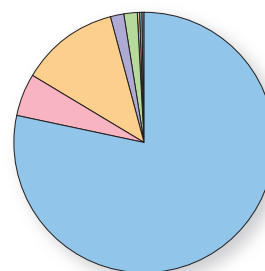
所有者別株式数比率(%)

個人	54.87%
金融機関	24.71%
その他国内法人	16.15%
外国人	1.24%
証券会社	1.46%
自己株式	1.57%



所有単元株数別株主数比率(%)

5単元未満	78.45%
5単元以上10単元未満	5.40%
10単元以上50単元未満	12.23%
50単元以上100単元未満	1.56%
100単元以上500単元未満	1.80%
500単元以上1,000単元未満	0.15%
1,000単元以上	0.38%
自己株式	0.03%



IRに関するお問い合わせ先



株式会社
オリエンタルコンサルタンツホールディングス

〒151-0071

東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館

[証券コード: 2498]



株主メモ

事業年度の最終日	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日(中間配当を行う場合3月31日) その他必要がある時は取締役会の決議をもって予め公告いたします。
上場証券取引所	JASDAQ
一単元の株式数	100株
銘柄略称	オリコンHD
証券コード	2498
株主名簿管理人 (兼特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号(〒100-8233) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120(782)031<フリーダイヤル> 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告掲載	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

- ・株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
- ・証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

- ・株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

TEL: 03-6311-6641 FAX: 03-6311-6642

メールアドレス: ir@oriconhd.jp

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。

<https://www.oriconhd.jp>

